

議員派遣結果報告書

平成 28 年第 2 回定例町議会において議決された議員派遣について、次のとおり実施したので、その結果を報告いたします。

平成 28 年 9 月 13 日

上富良野町議会議長 西村 昭教 様

議会運営委員長 金子 益 三

記

件 名 北海道町村議会議員研修会及び先進地調査

1 調査及び研修の経過

平成 28 年 7 月 5 日、議員 11 名で北海道町村議会議長会主催の北海道町村議会議員研修会に参加するとともに 7 月 6 日、議員 9 名で胆振管内洞爺湖町議会においてジオパーク認定についての研修を行った。

2 調査の結果

(1) 北海道町村議会議員研修会（札幌市：コンベンションセンター）

標記研修会において 2 名の講師からそれぞれ次の演題の講演が行われた。

①演 題 『ひとを動かし、まちを動かす』

講 師 立正大学 客員教授 高野 誠鮮 氏

要 旨

本当にやらなければいけないことは、計画書を作るのではなく実行すること。成功するまで失敗し続けること。

石川県羽咋（はくい）市で、空き農家・農地情報バンクを実施、羽咋方式と呼ばれる。烏帽子親農家制度では、農家に学生を宿泊させ「今日からワシの子供だ」と主人に宣言させ、農家民宿ではない体験型民泊を実施。限界集落の神子原地区の再生プロジェクトに年間 60 万円の予算で着手。名前に「神」がつくからと、宮内庁へ献上米を試みるも失敗。ローマ法皇には直接手紙を書き、神子原米をローマ法皇に献上した。アメリカ大統領にも直接手紙を書いた。（3つの神へ挑戦）2011年からは「奇跡のりんご」の木村秋則さんと一緒に自然栽培米の実践に着手。神子原米のブランド化に成功。

ブランド戦略の要は、消費者にストーリーを与えること。ロンギング効果を狙う。

②演 題 『日本の行方～政局・政治展望』

講 師 東京新聞・中日新聞 論説副主幹 長谷川 幸洋 氏

要 旨

国際社会（外交）の中で、日本の問題を日本の立場から言ってはダメ。

日本の立ち位置は東アジアであるべき。日本を中国が脅かしている。という事実を認識すれば、このことから政策を考えるべき。外交とは“ある国”と交渉することではなく、問題のある国以外の国を味方につけ、問題のある国にぶつけること。

これまでは「平和と繁栄」であった。共存共栄、相互依存。今は「テロと戦争の時代」へ。いわゆる「縄張り論」である。中国は、“太平洋分割”をオバマ大統領に迫ったが失敗。次に“東シナ海防衛制空権”失敗。次に“南シナ海南沙諸島実効支配”成功。と縄張りを広げようとしてきている。国際協調主義から自国優先主義へ。自由・民主主義・人権・法の支配・経済主義が崩れてきている。強い中国には日本は勝てない。

バングラディッシュのテロは、国際社会に大きな影響を与え、日本にとっても大きな出来事。

(2) 先進地調査（胆振管内洞爺湖町：洞爺湖町役場経済部ジオパーク推進課

及び洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会）

既に世界ジオパーク認定を受けている洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会及び洞爺湖町を訪問し、ジオパーク認定に向けての研修を行った。

洞爺湖町におけるジオパーク認定までと、認定後の取組みについて説明を受けた。

洞爺湖有珠山地域は、昭和 58 年に「レイクトピア 21」を立ち上げ、広域行政組織として活動する中で、平成 13 年に「洞爺湖周辺エコミュージアム構想策定部会」を設置し、平成 18 年に「レイクトピア 21」を発展解散し、「洞爺湖周辺エコミュージアム推進協議会」（エコ協）を設置した。平成 19 年 8 月以降、エコミュージアムと共通の理念を持つジオパークについて、調査・検討を行い、平成 22 年 2 月「洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会」に組織変更した。

認定前には、町のジオパークに対する住民意識の高揚策は特になかったが、既存のガイド団体は多数設立されており、洞爺湖有珠山地域のガイドは既に活動していた。また施設、散策路などは整備済みであった。行政の体制として課や係の新設はなく、ジオガイドの養成や助成策は行っていなかった。認定に向けての総予算は、平成 19～21 年まではエコ協への負担金としての年間 150,000 円のみ。

認定後は、住民への周知、4 年に 1 度の再審査、ジオサイトの維持管理といった課題が発生。地域イメージの統一、ガイド団体のネットワーク化、製品の付加価値アップ、地方創生交付金事業の採択といった効果があった。「恵み」の PR によって、農業や観光業者が関心を持つようになったが、住民への周知は「途上」と考えている。今後は「交流人口の増加」など、住民や来訪者がメリットを感じられる取り組みが必要である。認定後の町単独予算は、平成 26 年はジオパーク推進運営事業費 3,856,000 円（内、協議会への負担金 2,340,000 円）となっている。

続いて、洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会より、ジオパーク認定までと、認定後の取組みについて説明を受けた。

有珠山噴火の影響を受けた、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町の4市町で構成されており、平成22年に設立。エコミュージアム推進協議会を引き継いでいる。事務局は壮瞥町。

認定に向けては、日本初の試みのため、全てが手さぐりであったが、専門家に頼ると難解な説明となってしまう問題や、構成市町間で取組みの方向が異なるという課題があった。

認定後は認定更新に向け、各種大会へ参加し各地との情報共有を図り、HPやパンフレットの多言語化、ガイド団体のネットワーク化、住民対象の普及活動などを行っている。課題や問題点としては、即効性のあるメリットを感じにくい、専門員の確保、4年ごとの再審査、各構成市町の方向性の違いがある。

ジオパークは指標や人によって異なる印象を受けるものであるため、学術的側面だけでなく、「恵み」を実感できる事業にシフトすることで、住民の関心は深まっている。今後の取組みの方向性は、住民自らが地域社会の発展に必要な力をつけること、そのための基盤づくりがジオツーリズムにもつながっていく。

認定後は、ジオパーク推進協議会事務局が「火山マイスター運営委員会」事務局業務を担い、養成講座、認定審査を実施している。ガイド案件の対応は、火山マイスターの自主組織が行っている。ジオガイドについては、ガイド制度乱立を招く可能性があるため検討中である。ジオパーク推進協議会の平成27年予算は、12,850,000円(内、地域づくり交付金が1,500,000円)となっており、事務局は洞爺湖町職員3名、壮瞥町職員1名、研究機関派遣1名の5名体制となっている。

現地視察として、車窓から噴火口を眺め、洞爺湖ビジターセンター併設の火山科学館において、有珠山の噴火シアターを見学し、洞爺湖有珠山ジオパークのジオサイトの一つである金毘羅火口災害遺構を視察し、火山マイスターでもある職員から説明を受けた。